議題31

<table>
<tr><td>区分</td><td colspan="4">☐ 新　規　　■ 再提案　(R5・8・24　第153回総会；千曲市ほか４市)</td></tr>
<tr><td>種類</td><td colspan="2">■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの
☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの
☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの
☐ その他（　　）</td><td>分野</td><td>☐ 総務文教
☐ 社会環境
☐ 経済
■ 危機管理建設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要望先</td><td>■ 国</td><td>担当省庁</td><td colspan="2">国土交通省、総務省</td></tr>
<tr><td>☐ 県</td><td>担当部局課室</td><td colspan="2">企画振興部　市町村課
建設部　道路管理課　河川課</td></tr>
<tr><td>☐ その他</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>**件名**</td><td colspan="4">**緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の制度延長及び拡大について**</td></tr>
<tr><td>**提案市**</td><td colspan="4">長野市、上田市、須坂市、飯山市、佐久市、千曲市、東御市</td></tr>
<tr><td>**提案要旨**</td><td colspan="4">事業期間が令和６年度までとなっている緊急浚渫推進事業債、令和７年度までとなっている緊急防災・減災事業債と緊急自然災害防止対策事業債について、それぞれ防災・減災事業を推進するうえで重要な財源となっていることから、事業期間の延長及び対象事業の拡大を要望する。</td></tr>
<tr><td>**提案理由**</td><td colspan="4">近年、毎年のように記録的な豪雨や大型台風、地震等による自然災害が発生し、災害は頻発化・激甚化している。
このような大規模自然災害に対し、市民の生命・財産を守ることができる安全安心な社会の実現に向け、近隣の市町村が連携して、防災・減災対策を引き続き強力に推進する必要があり、事業債の制度拡大及び強力な財政支援は今後も必要である。</td></tr>
<tr><td>**現況及び課題等**</td><td colspan="4">提案市ではこれまで、緊急浚渫推進事業債による農業用ため池や河川の浚渫、緊急防災・減災事業債による公共施設の耐震化、緊急自然災害防止対策事業債による道路施設、河川施設の整備等を実施してきた。
今後も、令和元年東日本台風災害による被災経験や先進事例を活かし、防災・減災対策を実施していく必要があるが、防災・減災事業は中長期的な視野で取り組む必要もあり、その財源を確保することは極めて重要である。
一方、道路舗装の表層以外の路盤等、準用河川と普通河川及び農業水利施設以外の水路、鉄道施設、公共施設の老朽化等への対策は緊急自然災害防止対策事業債の対象外となっており、予防保全、事前防災も考慮した財源の確保に苦慮している。</td></tr>
<tr><td>**関係法令**</td><td colspan="4">地方財政法、地方財政法施行令</td></tr>
</table>